

# IMABARI

地方創生応援税制

最大で寄附額の

約9割が  
税額控除!

## 企業版 ふるさと納税

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです（当社が今治市内に所在する企業については制度の対象外です）。

今治市への応援をお願いします。



2023年版 第11回

人口10万人以上20万人未満の  
まちランキングにおいて

第1位  
全4部門

「住みたい田舎」  
ベストランキング

総合部門 第1位

若者世代・単身者部門 第1位

子育て世代部門 第1位

シニア世代部門 第1位



宝島社  
「田舎暮らしの本」  
2023年2月号





## 新型コロナウイルス 感染症対策の強化

地域医療を支えながら新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、セーフティネット機能を強化することで生活困窮者の支援に取り組むとともに、地域経済を立て直す支援をしていきます。



## デジタル化の加速・ スマートシティ今治の推進

デジタル環境を充実させ、もっと暮らしやすいまち、もっと働きやすいまちとなるようスマートシティ今治の推進に取り組めます。

## 「市民が真ん中」の まちづくり

「市民が真ん中」の視点で、徹底した市民目線での行政運営に取り組みます。

しまなみ振興局・地域振興局を設置し、島しょ部・陸地部支所地域の課題は、その地域で解決していきます。

## ひとりひとりが輝く 今治の創出

子育て支援・今治版ニューボラの推進、学びの充実・教育大綱の推進、多様な生き方の尊重、健康・長寿・シニアの活躍支援、障害者にやさしいまちづくり、介護基盤の充実を通じ、市民ひとりひとりが輝く今治の創出に取り組めます。



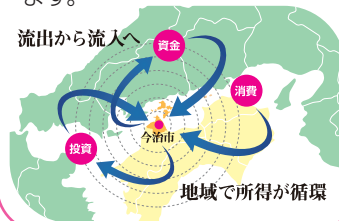
## 島と海と陸をつなぐ 魅力あるまちづくり

地域コミュニティの活性化、新たなまちづくり・中心市街地の再開発、ゼロエミッション社会への移行、文化・スポーツのまちづくりを通じ、今治市全体がさらに魅力あるまちとなるよう取り組みます。



## 瀬戸内クロスポイント 構想の実現

瀬戸内の「へそ」ともいえる本市の地理的な優位性を武器に、資金・消費・投資の流出を流入に変え、地域で所得を循環させる瀬戸内クロスポイント構想の実現に取り組めます。



## 防災・減災で災害に 強いまちづくり

市民の生命・財産を守り、災害に強いまちづくりに取り組めます。

# 「市民が真ん中」の視点で 市民の命を守り「商いができる」今治の実現 「ひとりひとり」が輝く今治をみんなで創出

## 新しい風で新しい今治市の実現へ 今治市長 徳永 繁樹

今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置する県下第2位、四国第5位の人口を誇る都市です。

東洋のエーゲ海とも称される多島美や世界的な観光ポテンシャルを秘めたしまなみ海道は、「サイクリストの聖地」として世界中のサイクリング愛好家から注目され、自動車専用道路の本線をコースとした国際サイクリング大会が開催されるなど、本市のシンボリックな存在です。また、日本遺産「村上海賊」に代表される歴史文化遺産や伝統芸能、温泉地や超一級品の農林水産物など多彩な地域資源に恵まれており、2023年「住みたい田舎」ベストランキング全国1位を獲得しました。

また、タオル、海事産業では、ほかの地域に類がないほど集積化が進んでおり、石油関連事業、食品産業などを含めた製造品出荷額

等では四国一を誇っています。中でもタオルでは、「今治タオル」のブランド化に取り組み、海事産業では、西日本唯一の国際海事展「バリシップ」が隔年で開催されるなど、世界に向けて今治を発信しています。

本市は、現在、これらの地域の強みと瀬戸内海の“へそ”に位置する立地条件を生かし、資金、消費、投資の流出を流入に変え、地域で所得が循環し、持続可能な都市を目指す「瀬戸内クロスポイント構想」を推進しています。

「今治市を応援したい」と思っていただけのように、市民が真ん中の理念でまちづくりを行ってまいりますので、なにとぞご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。





# イチョン! プロジェクト!



**i.i.imabari!**  
★ i'm into imabari! ★

## マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画

本市の本質的な価値を端的に表現できる『マスターブランド』の構築を進め、そのブランドイメージを丁寧に発信すると同時にブランドイメージを市民や地元企業と共に創ることで、シビックプライドの醸成を図り、マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくりを進めます。

- 「今治」という地域ブランディング事業
- 「今治」のシビックプライド醸成事業



担当課 i.i.imabari!推進課  
TEL 0898-36-1554

## 今治スタイル「移住力」強化事業

都市部人材の誘客促進による関係人口の創出や、コロナ禍における新しい働き方の取組を推進し、本市特有の地域資源を活用した今治スタイルの「移住力」を強化することで、人口減少の構造的改革を通じた地域の活性化を目指します。

- 理想のワークライフバランス環境整備事業
- 移住・定住・関係人口の拡大推進事業
- 空き家等の市場化促進事業



担当課 地域振興課  
TEL 0898-36-1514

## 新商品・新技術共創推進事業

市内企業と全国の企業・デザイナーが新たな商品開発等を共創する取組を推進し、デジタル、カーボンニュートラル等の地域課題の解決を通じた、地域産業の高付加価値化を図ります。

- 市内企業の共創を推進するプラットフォーム「今治共創ラボ」の設置・運営
- 新たな技術による新商品開発事業
- 新たな視点による新商品創出事業



担当課 産業振興課  
TEL 0898-36-1540

## こどもが真ん中未来子育て支援事業

妊娠期から18歳までの子どもを持つ全ての家庭に寄り添った切れ目ない強固な子育て支援を包括的に行うことで、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

- 今治版ネウボラ（相談の場）拠点施設の整備
- 子育て相談や遊び場のサテライト機能の充実



担当課 ネウボラ政策課  
TEL 0898-36-1553

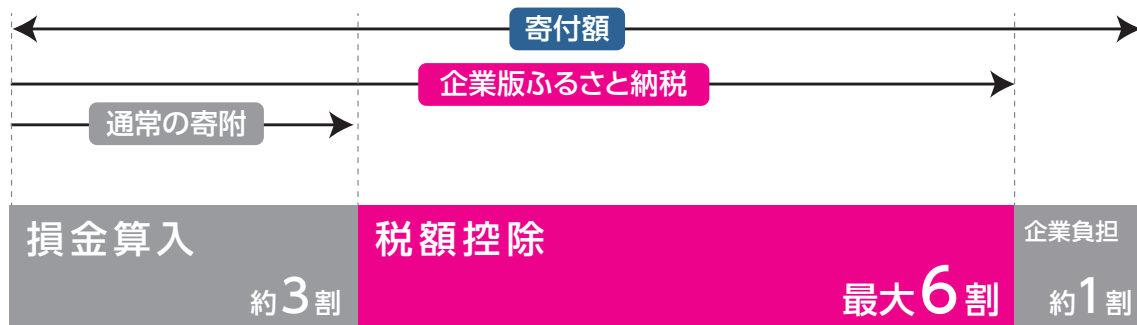
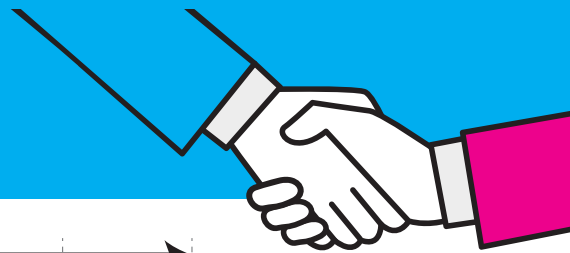
この他「第2期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業の中から、ご希望の分野・事業にご寄附をいただくことが可能ですので、お問い合わせください。

# 企業版ふるさと納税って？

## 企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

### ① 法人住民税

寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）

### ② 法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）

### ③ 法人事業税

寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

## 制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。  
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 寄附を行うことを入札参加要件とする。  
※地方公共団体の広報誌やホームページ等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た上での地方公共団体との契約などは問題ありません。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。 例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外です。

「企業版ふるさと納税」  
活用のメリット

社会貢献



■ SDGsの達成など

■ 今治市との新たなパートナーシップの構築

寄附企業様には感謝状を贈呈し、本市ホームページで紹介します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



〈問合先〉今治市総合政策部 企画政策局 市民が真ん中課 TEL 0898-36-1503

simingamannaka@imabari-city.jp